

三井金属鉱業株式会社(5706)

# 2010年3月期決算説明会

## 本日の内容

- ・ 自己紹介
- ・ 2009年度Review
- ・ 2010年度 & 次期中計の考え方

2010年5月10日

代表取締役社長 兼 COO 仙田 貞雄

# 自己紹介



三井金属

## いつ

## どこで

## 何を

'78.4 ~ '80.1

中央研究所

クロムめっきの研究

'80.1 ~ '86.7

三池製錬所  
・ 研究部門  
・ 製造現場

インジウム等の副産物回収  
縦型蒸留、工場停止

'86.7 ~ '93.6

レアメタル事業部  
・ 三池レアメタル工場  
・ 本社・企画室

レアアースの分離・精製  
レアアースの撤退

'93.6 ~ '95.7

ケミカル事業部  
(現在の機能粉事業部)  
・ パストラン市場開発室

透明導電フィラーの  
マーケティング

'95.7 ~ '98.11

社長室  
(現在の経営企画室)

不採算部門の事業改善

'98.1 ~ '02.1

薄膜材料事業部

ITO増産、台湾進出

'02.1 ~

銅箔事業本部  
・ 技術部  
・ 特殊銅箔事業部  
・ 事業本部

極薄銅箔マーケティング、  
極薄銅箔開発、極薄銅箔増産、  
フレキシブル配線板用銅箔増販  
次なる”核”を仕込み中

'10.1 ~

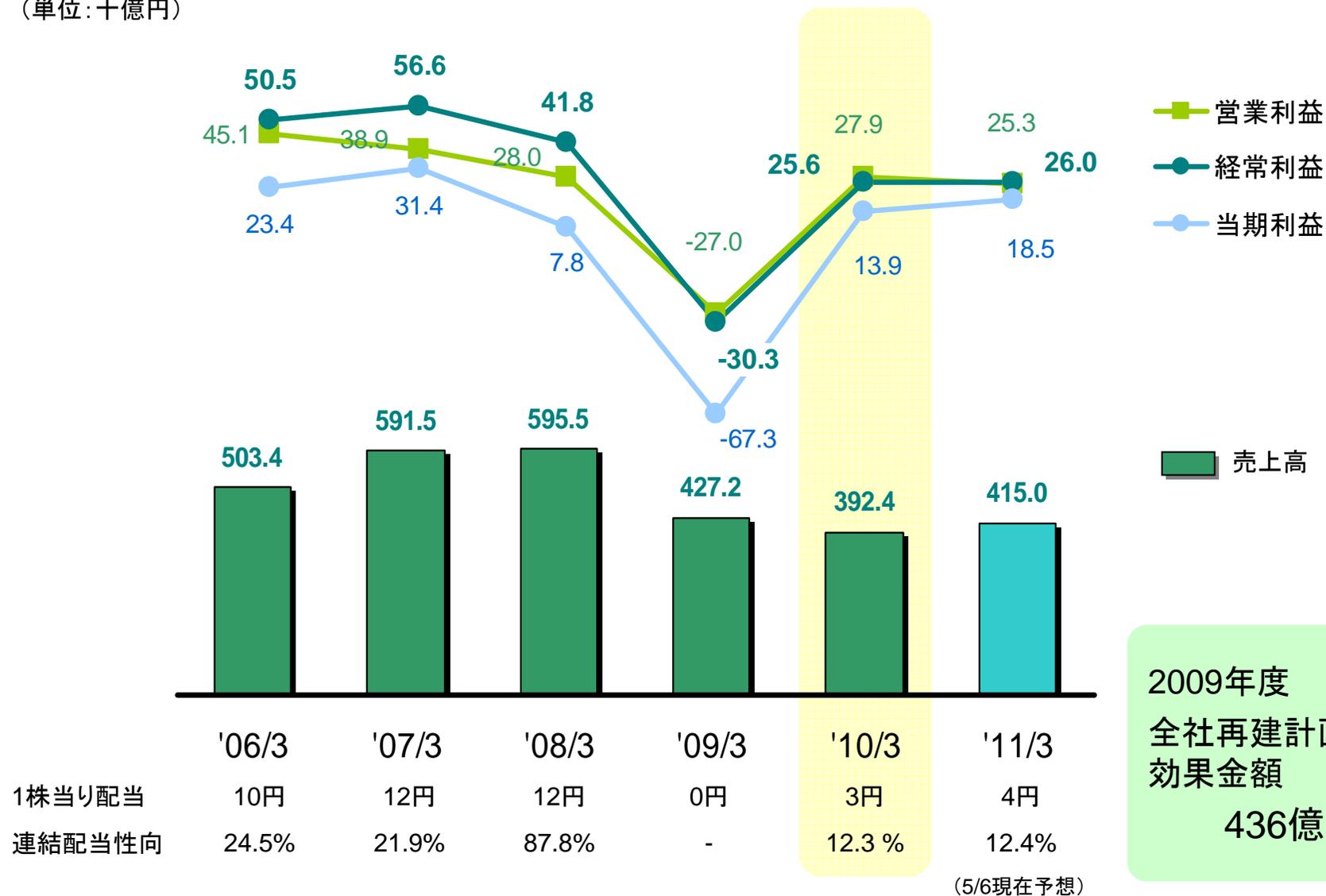
社長兼COO

次なる成長Driver創出  
が最大ミッションと認識

電子材料分野の開発、  
マーケティング、  
製造経験が長い

## 売上高・損益推移

(単位:十億円)



## 銅箔

- マレーシア工場増産(+1,200t/月)
  - ・ 建屋は完成済み。第一段階の+300t/月生産設備設置中
- 極薄銅箔(MT)増産・増販、フレキシブル配線板用銅箔増販
  - ・ MT:1百万m<sup>2</sup>/月体制に向け+50万m<sup>2</sup>/月増産工事開始

## 機能材料

- 電池材料
  - ・ MH合金はハイブリッドカー向けの安定した需要増に対して増産
  - ・ LiB正極材料・マンガン酸リチウム(LMO)増産
 パワーツール向け需要増。EV向け採用に向けて飛躍を目指す
- 触媒
  - ・ 2009年度下期はリーマンショック前に対して40%増

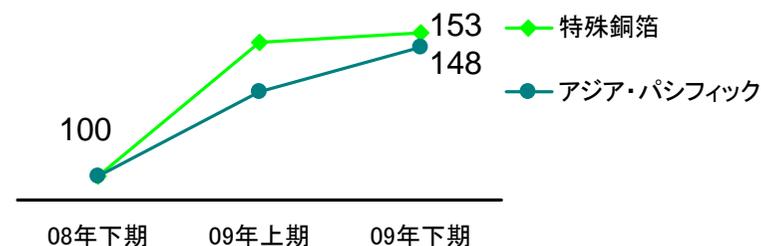
## 金属・環境

- 銅鉱山開発
  - ・ カセロネスはF/S完了。開発移行決定
  - ・ ケチュアはプレF/S完了。F/S移行決定
- 亜鉛原料
  - ・ 原料需給タイト化により難処理原料(微粉、高不純物)への対応を取り進め中

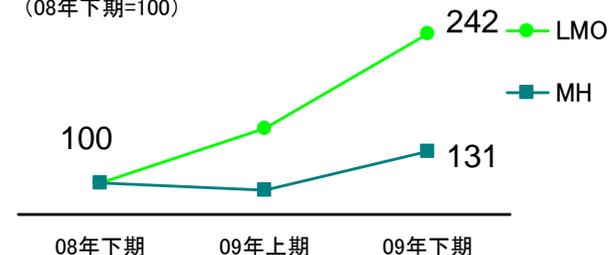
## 部品

- 自動車機器
  - ・ 2009年度下期は自動車市場の回復基調に伴い対予算大幅増販

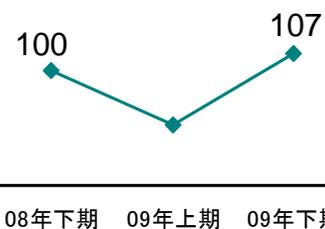
銅箔事業売上高推移  
(08年下期=100)



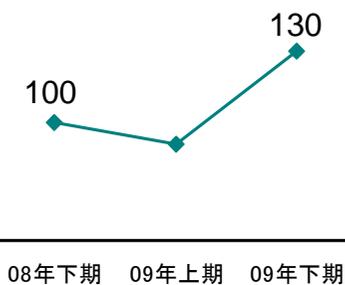
電池材料事業売上高推移  
(08年下期=100)



触媒事業売上高推移  
(08年下期=100)



自動車機器事業売上高推移  
(08年下期=100)



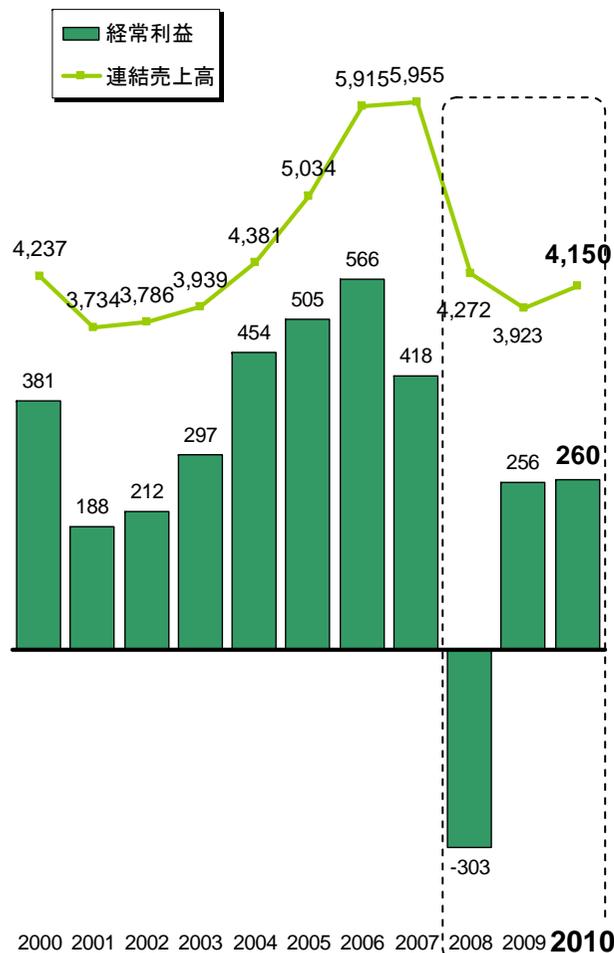
- 全体では景気最悪期は脱したが、依然として2番底懸念は払拭できていない。
- 欧米は雇用、設備、在庫の過剰解消にはまだ時間を要す。ギリシャ問題等の火種が懸念。
- アジアでは引き続き中国が高成長。世界中が中国内需依存。バブル崩壊の懸念は皆無ではない。
- 日本は相対的に回復が出遅れ。デフレ、円高、資源高等のマイナス要因が懸念。

2010年は再建計画完結の年と位置づけ、安定かつ継続的に配当し、三井金属グループとしての企業価値向上を追求していく。

- キャッシュ重視の経営実行と筋肉質への転換を定着
  - 全社緊急対策活動5項目は継続する。
  - 設備投資は償却費の範囲内とする。(優先順位を決め、厳選する)
  - 不採算事業、非効率事業を見直し、事業の方向性を決定していく。
  
- 販売増を狙い、成長機会を探る
  - 新興国市場と新規アプリケーションにアクセスし、販売増を狙う。
  - 既存事業領域の中から新しい差別化商品を出し、成長機会を探る。

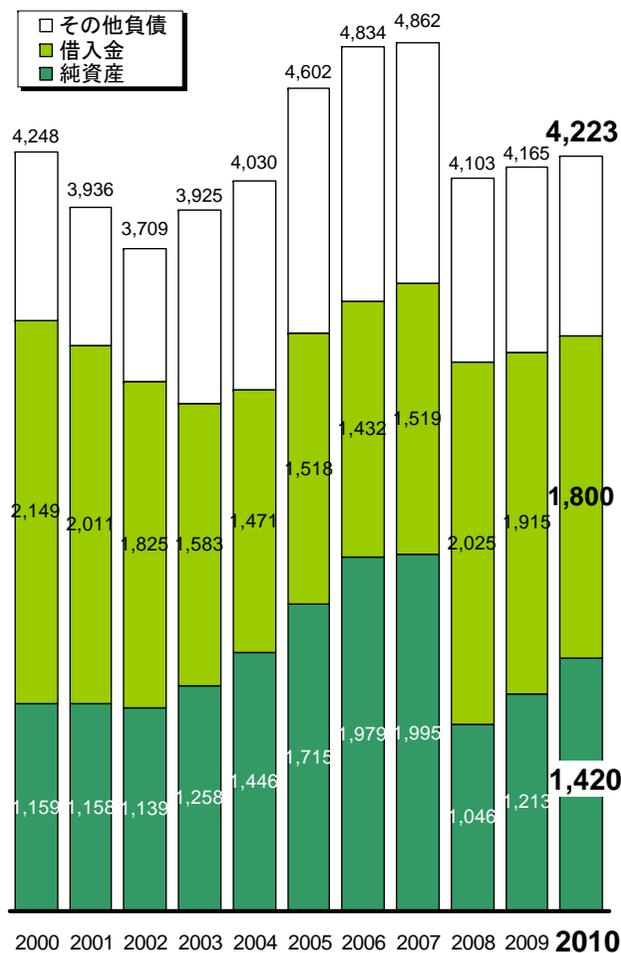
## 売上高・経常利益推移

(単位:億円)

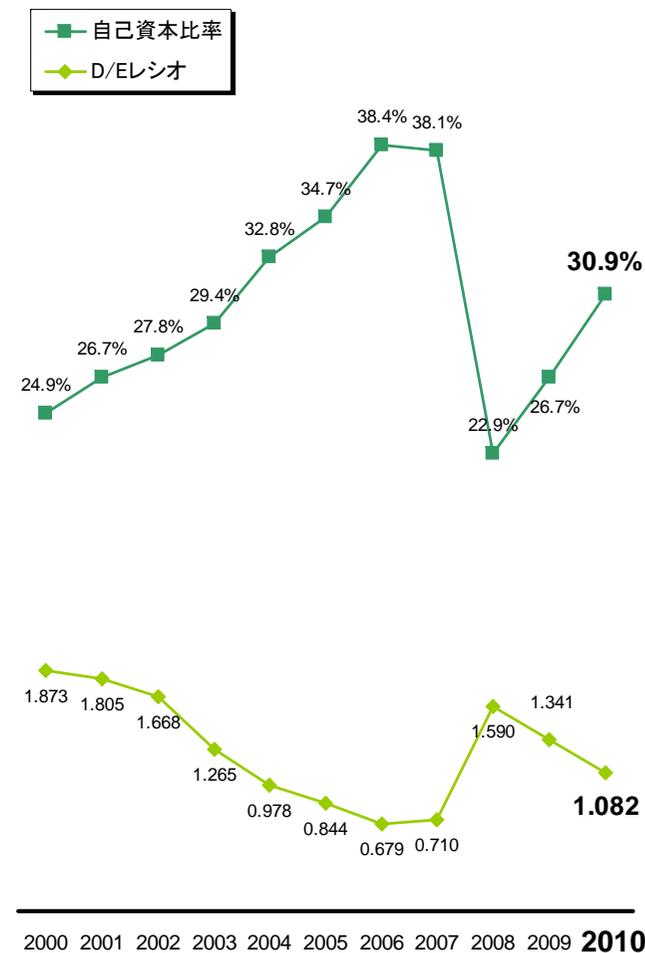


## バランスシート推移

(単位:億円)



## 財務指標推移



10年度  
 亜鉛 \$2,300  
 銅 ¢ 280(\$6,173)  
 鉛 \$2,200  
 為替 90円/\$

## 銅箔

- マレーシア第一期(300t)増産完成。第二期増産起着工は年内に判断する
- 極薄銅箔(MT)も増産体制を確立する
- リチウムイオン電池向け等の新規市場参入

### 事業の現状

#### 【市場】

- ・国内、アジアとも堅調なるも低価格化が加速
- ・MTは年率20%近い成長、アジアは今後年率5%以上の成長に回帰

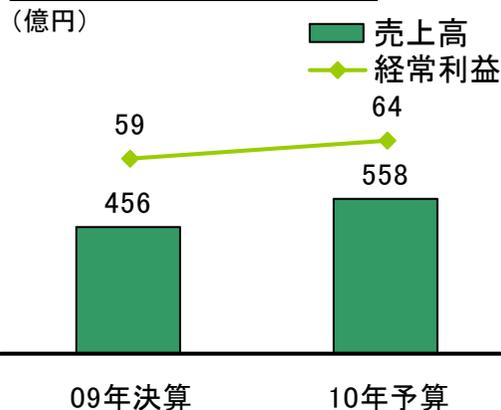
#### 【競合】

- ・競合は安値攻勢。アジアでの増産計画は見当たらない

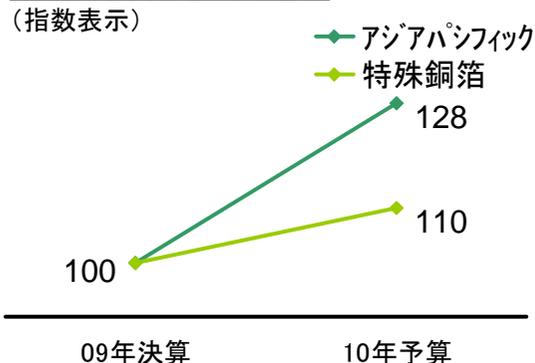
#### 【自社】

- ・コストダウン、ものづくり強化、新規市場開拓を継続

銅箔売上高・経常利益推移



銅箔部門別売上高推移



### 今後の課題と打ち手

徹底したコストダウンで筋肉質維持

#### 【特殊銅箔】

- ・需要に即応するスリムな体制作り
- ・「量から質」への製品ミックス最適化

#### 【アジアパシフィック銅箔】

- ・コスト競争力を維持するとともに、品質差別化で拡販

## 三井金属銅箔グローバルネットワーク

### 特殊銅箔事業部

地域密着で、特殊用途対応



### アジア・パシフィック 銅箔事業部

コスト競争力と  
品質差別化で拡販

## 機能材料

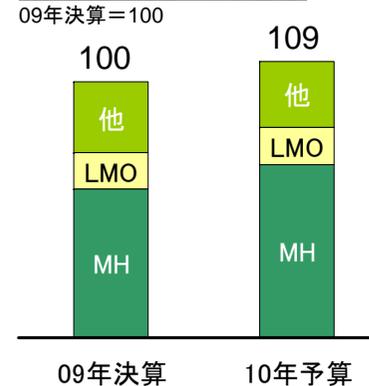
### - 電池材料

- ・ LMO増産起業

#### 事業の現状

【市場】  
 パワーツール用増販、EV車の販売開始で今後市場拡大を予測  
 【競合】  
 LMOは国内数社、中国にも数社  
 【自社】  
 パワーツール向けは実績あり  
 EV用量産は今から

電池材料売上高推移



#### 今後の課題と打ち手

- ・ 市場拡大に対応した増産  
 パワーツール、EV向け増産設備を検討中
- ・ 人材の増配置
- ・ 原料調達先の多様化
- ・ リサイクル技術開発
- ・ EV用の貢献は11年度から

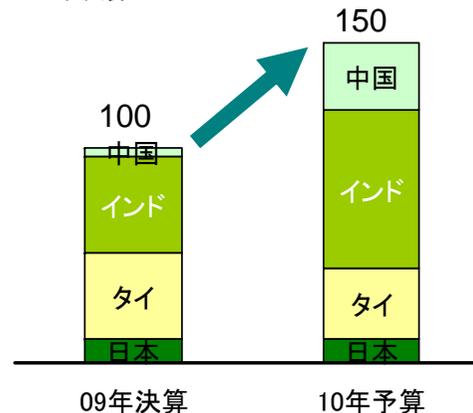
### - 触媒

- ・ 従来の部品事業本部から機能材料事業本部に移管し、技術シナジーの創出による競争力強化を狙う
- ・ インド、中国での増産、増販
- ・ ディーゼル向けAg系触媒の早期実用化

#### 事業の現状

【市場】  
 二輪市場は、排ガス規制強化で好調な販売が見込める  
 【競合】  
 新規排ガス規制対応の開発で当社が先行  
 【自社】  
 二輪市場ではグローバルNo.1シェア

触媒国別販売数量推移  
 09年決算 = 100

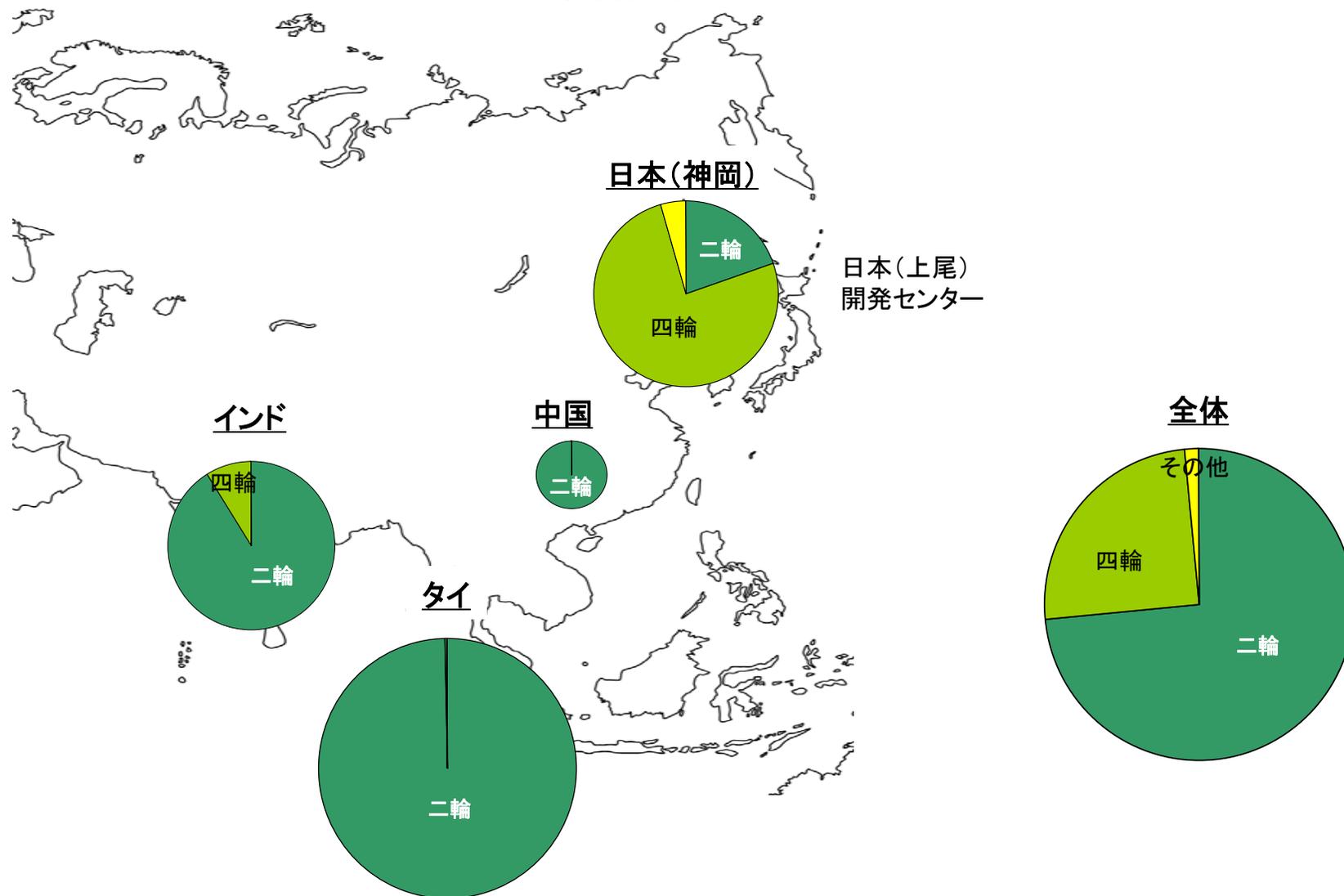


#### 今後の課題と打ち手

- 伸びゆくインド、中国市場の獲得
  - ・ タイムリーな増産対応
  - ・ 生産効率向上
- 差別化商品の開発
  - ・ マテリアルの知恵のフル活用
  - ・ 機能材料技術とのシナジー
- グローバルマネージメントの強化

# 個別事業の現状 (2-2)

## 三井金属触媒グローバルネットワーク (2009年度拠点別販売金額)



## 金属環境

- 世界的な景気回復から金属相場は上昇基調にあるが、エネルギー価格も上昇。更なる省エネ、安価な燃料・資材への代替によるコストダウンを進める
- 中国の原料消費は依然旺盛。原料需給タイト化に伴う買鉱条件の悪化に加え、原料の着実な確保が課題に
- 有利原料集荷に向け海外へのアクセスを強化・推進する

### 事業の現状

#### 【市場】

金属相場は上昇基調。亜鉛地金の内需はピーク時の85～90%の水準まで回復  
原料炭価格の上昇、高炉操業度アップからコークス価格高騰

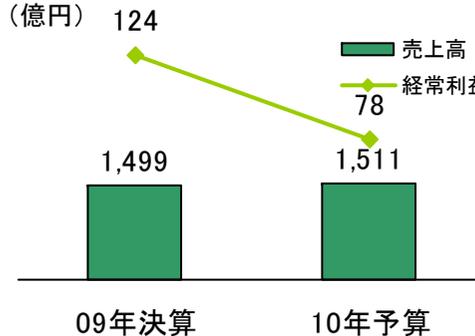
#### 【競合】

2010年は鉱山・スマルターともに生産が回復。中国経済の成長持続から原料需給は中国スマルターが鍵を握る

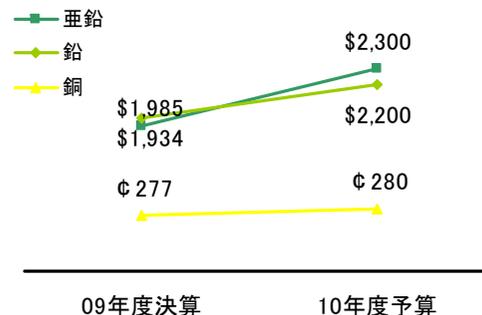
#### 【自社】

難処理原料（微粉、高不純物）への対応も取り進め中

金属事業の売上高・経常利益の推移  
(億円)



海外金属相場



### 今後の課題と打ち手

- ・ 有利原料確保に向け海外市場での調査・増集荷を積極的に展開する
- ・ ブラウン管ガラス処理等、あらたなりサイクルプロジェクトを拡大する

## 鉱山開発

### - カセロネス

- ・ 第三者25%参画、60%プロジェクト・ファイナンスで開発へ移行
- ・ 2013年度操業開始予定
- ・ 生産期間は2040年までの28年間

カセロネス採掘対象鉱量(推定)

鉱石	鉱量(億トン)	銅品位(%)	モリブデン品位(ppm)
銅精鉱・モリブデン精鉱生産対象	10.5	0.34	126
SX-EW法による電気銅生産対象	3.0	0.25	-

カセロネス生産量(見込み)

生産量	銅精鉱(銅量)	電気銅	モリブデン
28年間平均	約11万トン/年	約1万トン/年	約3千トン/年

### - ケチュア

- ・ F/Sへ移行
- ・ F/Sは2010年度内完了し、開発可否判断予定

### - それ以外、亜鉛鉱山

- ・ 亜鉛等その他鉱山開発は案件毎に積極的に対応

## 鉱山開発の状況 (ペルー、チリ)



- 亜鉛
- 銅
- 亜鉛(開発中)
- 銅(開発中)



## 自動車機器

- 分社化の狙い
  - ・ 自動車部品専門メーカーとしての「自立・自走」を実現させる
- 2010年度以降の事業展開
  - ・ 09年度計画したアジアシフト完遂、構造改革と体質改善を実行
  - ・ 新会社化による収益最大化に向けた事業運営

### 事業の現状

#### 【市場】

市場回復基調、市場の中心は中国、インド等の新興国

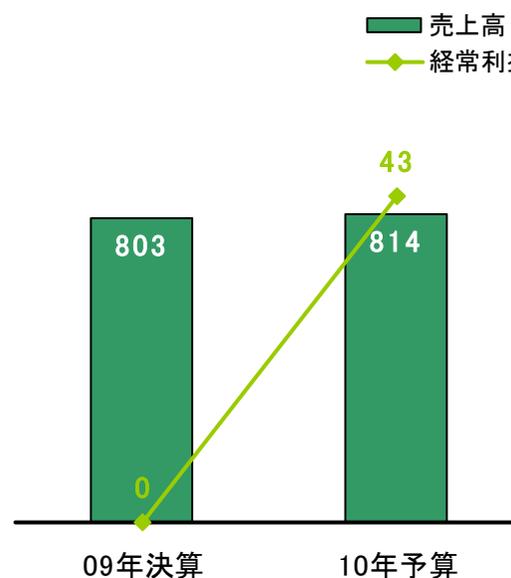
#### 【競合】

顧客からの低価格化要求に対して新興国生産シフト化

#### 【自社】

黒字基調だが、収益安定が課題

自動車機器事業の売上高・経常利益の推移  
(億円)



### 今後の課題と打ち手

- ・ アジアシフト完遂
- ・ 原価低減活動  
専任組織で推進
- ・ 人材育成  
グローバル人材教育
- ・ 拠点の統廃合、見直し

## 伸銅事業

- 新会社設立の背景
  - ・ 国内需要の縮小⇒業界内の競争激化⇒基盤強化&事業の再構築のため伸銅事業統合を決定
  - ・ 両社の統合により、生産設備の有効活用や営業・管理業務の効率化によるシナジー効果を発揮する

### 事業の現状

#### 【市場】

当社の主力である国内既存分野は、中長期的に縮小傾向。足許は「リーマンショック前」の90%水準

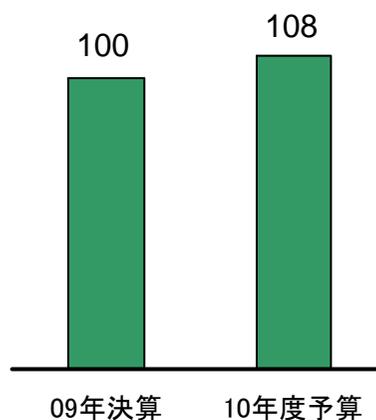
#### 【競合】

各社とも「選択と集中」を加速。当社は黄銅、他社は黄銅離れの傾向で棲み分けが進行

#### 【自社】

7月に新会社設立  
キャパを上回る受注  
顧客の海外展開に合わせ、海外拠点の設立が必要になりつつある

伸銅事業の売上高の推移  
09年決算=100



### 今後の課題と打ち手

- ・ 事業統合によるシナジー効果の具現化
- ・ 増産対応  
⇒ 新会社2拠点での最適生産の実現による、生産量の最大化とコストミニマイズ
- ・ メッキ需要の増大  
⇒ メッキラインの増設検討
- ・ 海外拠点の本格検討

## 電池材料開発プロジェクト

- 全社技術資源をより戦略的に活用し、技術開発を強力に推進していくため社長直轄のプロジェクトとした。
- LiB向け次世代正負極材料の早期実用化を目指す。
  - 負極材料 (Si<sub>x</sub>)
  - 正極材料

ものづくりに強い三井金属をスローガンに、将来のありたい姿、それを実現できる組織等のグランドデザインを描き、次期中計策定につなげる

- 戦略・ビジョン

- ・「マテリアルの知恵」を活かした素材事業に注力
- ・選択と集中の強化
- ・M&A・事業提携の手法の積極的な取り入れ
- ・成長と財務体質改善の両立

- 注力していく事業

- ・狙うべき事業領域は「資源、環境、エネルギー、リサイクル」
- ・特に注力していく個別事業は、資源、電池材料、触媒、リサイクル

- 組織

- ・戦略・ビジョンを実現できる組織体
- ・事業体の自走強化と全社の求心力強化が両立できる組織体

## 資源

- ・チリにおける銅鉱山開発の開始
- ・海外亜鉛鉱山の新規探鉱

## 電池材料

- ・Liイオン2次電池向けマンガン酸リチウム(LMO)の拡販
- ・Liイオン2次電池向け新規正負極材料の開発

## 触媒

- ・二輪車向け触媒でのグローバルNo.1の維持
- ・ディーゼル向けAg系触媒の実用化

## リサイクル

- ・金属製錬におけるリサイクル原料比率の向上
- ・Liイオン2次電池向けからの有価原料の回収

## 将来の見通しに関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、様々な既存のリスク、未知のリスク、不確定要因等を伴っているため、実際の事業環境・事業活動は、これらによる影響を受けることとなります。したがって、将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容が、実際に生じる結果と大きく異なる可能性もあります。

本資料は、将来の見通しに関する記述の中で使用されている目標、想定、期待、予測、計画、評価等の情報が正確である、または将来その通りになるということを、当社が保証したものではありません。

将来の見通しに影響を与えうる潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書またはホームページの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、潜在的リスクや不確定要因がその項目ですべて網羅されている訳ではありませんので、その旨ご注意ください。

本資料は、株主・投資家等の皆様に、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成しており、当社の株式の購入・売却など、株式等の投資を勧誘することを目的としたものではありません。したがって、皆様が実際に投資なさる際には、本情報に全面的に依拠して判断を下すのではなく、あくまでご自身で投資の可否をご判断くださいますよう、お願いいたします。